

消 防 防 災 年 報

平 成 2 8 年



茨城県

はじめに

本県の消防は、地域社会に密着した防災機関として、数多くの消防関係者のたゆまぬ御尽力により、着実に組織の強化、施設装備等の充実が図られ、住民の信頼に応えるとともに、火災をはじめ、地震や風水害など、あらゆる災害から地域住民の生命・身体・財産を守るため、地域における安全の確保に貢献してまいりました。

さて、昨年も災害はとき・ところを選ばず発生している状況です。4月の熊本地震、8月の台風10号による猛烈な大雨、10月の鳥取地震などにより、多くの尊い命が失われるとともに、12月の新潟県糸魚川市の大規模火災では140棟以上もの建物が焼損するなど、近年、災害が大規模化・多様化し、日本全国で頻発しております。本県においても昨年末に、県内で最大震度6弱を観測する地震が発生しました。

このような中、地域住民の災害に対する関心は益々高まっており、消防防災体制の強化は喫緊の課題であります。

県といたしましても、消防団員の確保や装備の改善などによる消防団の充実強化や、自主防災組織の結成促進などにより、地域防災力のより一層の充実強化を図っているところです。

また、救急需要の増加に伴う「救急要請の的確な対応」や、救急救命士の質の向上を目的として、「救急隊の再教育」について努めているところです。

さらに、平成28年6月には、「いばらき消防指令センター」が本格稼働し、災害情報の一元化による迅速で的確な対応の実現や、「茨城県災害情報共有システム」の構築により安心・安全に関わる公的情報など、住民が必要とする情報が迅速かつ正確に住民に伝えられることを目的とした情報基盤が整備され、機能連携が可能になるなど、消防防災体制のより一層の強化に努めてまいりました。

県では、引き続き県民の皆様が安心・安全に暮らせる県土づくりを全力で推進してまいります。

本書は、本県における消防体制及び救急や予防・警防業務等の活動状況、火災をはじめとする各種災害の発生状況、本県防災対策の現況などについて、県内市町村及び消防防災関係機関からの報告に基づいて取りまとめたものです。

関係機関並びに県民の皆様方におかれましては、火災予防や防災対策の推進に御活用いただければ幸いです。

平成29年4月

茨城県生活環境部防災・危機管理局消防安全課長

目 次

第1 消防行政の現況

1	消防体制	1
(1)	消防組織	1
ア	常備消防機関	1
(ア)	常備化の推移	1
(イ)	消防相互応援協定	4
(ウ)	市町村消防の広域化の推進	4
イ	消防団	5
(2)	消防施設及び消防設備	5
ア	消防設備	6
イ	消防水利	6
ウ	消防通信施設	7
(ア)	火災報知専用電話及び火災報知機	7
(イ)	消防電話	7
(3)	消防財政	7
ア	市町村の消防費	8
(ア)	消防費の決算状況	8
(イ)	一世帯当たり及び住民一人当りの消防費	8
イ	市町村消防費の財源	8
2	火災予防行政	9
(1)	火災予防運動	9
ア	全国火災予防運動	9
(ア)	春季全国火災予防運動	9
(イ)	秋季全国火災予防運動	9
(ウ)	全国山火事予防運動	10
(エ)	車両火災予防運動	10
イ	文化財防火デー	10
(2)	民間防災組織等	10
ア	婦人(女性)防火クラブ	10
イ	少年消防クラブ	10
ウ	幼年消防クラブ	10
(3)	防火管理制度	12
ア	防火管理者	12
イ	統括防火管理者	14
(4)	消防用設備等	14

ア	防火対象物	14
イ	消防用設備等の設置の状況	16
(7)	消防用設備等の設置検査の状況	17
(イ)	消防用設備等の点検報告の状況	17
ウ	防災物品の使用状況	19
エ	予防査察及び措置命令の現況	20
オ	消防同意の現況	20
カ	消防設備士試験	21
キ	消防設備士講習	21
ク	防火対象物定期点検報告制度の現況	22
(5)	高層建築物の火災予防対策	22
3	危険物施設等における災害対策	24
(1)	危険物とその規制の概要	24
(2)	危険物行政の現況	24
ア	危険物施設	24
(7)	危険物施設の数	24
(イ)	危険物施設の規模別構成	25
イ	危険物取扱者試験	25
ウ	危険物取扱者保安講習	26
エ	自衛消防組織等を設ける事業所	27
オ	仮貯蔵・仮取扱いの承認	27
カ	仮使用の承認	27
キ	予防査察及び措置命令等の実態	28
4	救急体制	30
(1)	実施状況	30
ア	概要	30
イ	事故種別出場件数	30
ウ	傷病程度別搬送人員	30
エ	急病に係る疾病分類項目別搬送人員	31
オ	現場到着所要時間	31
カ	収容所要時間	31
キ	転送	32
ク	救急隊員の行った応急処置等の状況	32
(2)	実施体制	34
ア	救急業務実施市町村数	34
イ	救急隊数及び救急隊員数	34
ウ	救急自動車数	34
(3)	メディカルコントロール体制	34

ア	茨城県救急業務高度化推進協議会	34
イ	地区協議会	35
ウ	茨城県メディカルコントロール協議会連絡会	35
(4)	救急医療体制	36
(5)	一般市民に対する応急手当の普及啓発	36
(6)	高速自動車国道等における救急業務	37
5	救助体制	41
(1)	活動状況	41
ア	概要	41
イ	火災時における救助活動	41
ウ	火災以外の災害時における救助活動	41
(2)	活動体制	42
6	教育訓練体制	44
(1)	消防大学校における教育訓練	44
(2)	県立消防学校における教育訓練	44
ア	消防職員	44
イ	消防団員	44
(3)	県立消防学校の組織・施設等	46
ア	組織	46
イ	施設等	46
(4)	その他	46
ア	消防ポンプ操法競技大会の実施	46
イ	消防救助技術大会の実施	46
7	消防職団員の活動	47
(1)	活動状況	47
(2)	公務災害の状況	47
(3)	勤務条件	48
ア	消防職員	48
(ア)	給与及び手当等	48
(イ)	公務災害補償	49
イ	消防団員	50
(ア)	報酬・出勤手当	50
(イ)	公務災害補償	50
(ウ)	福祉事業	51
(エ)	自動車等損害見舞金事業	51
(オ)	退職報償金	52
(4)	国の消防表彰等	53
ア	叙位	53

イ 叙 勲	53
ウ 褒 章	53
エ 閣議決定に基づく表彰	53
(7) 安全功労者	53
(1) 消防功労者	53
オ 消防表彰規程に基づく表彰	54
(7) 随時表彰	54
(1) 定例表彰	54
カ 賞じゅつ金及び報償金	54
キ 退職消防団員報償	54
(5) 県の消防表彰等	55
ア 消防表彰規程に基づく表彰	55
(7) 随時表彰	55
(1) 定例表彰	55
イ 賞じゅつ金及び報償金	56
ウ 退職消防団員報償	56

第2 火災等の災害の現況

1 火 災	58
(1) 出火件数	59
ア 火災種別	59
イ 四季別	61
ウ 出火率	61
エ 覚知方法及び初期消火器具使用状況	61
(2) 損害額	62
(3) 死傷者	62
ア 月別死傷者数	63
イ 時間帯別死者数	63
ウ 死因別	64
エ 火災種別死傷者数	64
オ 性別, 年齢別死傷者数	64
(4) 出火原因	65
ア 発火源別	65
イ 着火物別	66
(5) 火災種別	66
ア 建物火災	66
イ 林野火災	68
ウ 車両火災	68

エ 船舶火災, 航空機火災	68
(6) 危険物施設の火災等	68
(7) 林野火災対策	70
ア 広域的消防体制の確立	70
イ 空中消火資機材等の整備	70
ウ 空中消火体制の整備	70
2 風水害等	72
(1) 風水害	72
(2) 地震	74
(3) 津波	74
3 石油コンビナート災害	76
4 ガス災害	76

第3 防災体制

1 防災体制	77
(1) 防災組織	77
ア 防災会議	77
(ア) 県	77
(イ) 市町村	77
イ 災害対策本部	77
ウ 地域の自主防災組織	77
(2) 防災計画の整備	80
(3) 防災訓練の実施	80
2 消防防災通信ネットワーク	85
(1) 消防防災無線	85
(2) 都道府県防災行政無線	85
(3) 市町村防災行政無線	85
ア 消防救急無線	85
イ 市町村防災行政無線	88
(4) 防災相互通信用無線	90
(5) 非常無線通信体制	96
3 風水害対策	97
(1) 災害危険箇所の把握	97
(2) 広報活動	97
(3) 避難勧告等の判断基準の策定について	97
4 震災対策	98
(1) 防災対策	98
ア 地域防災計画震災対策計画編の整備	98

イ	自主防災組織の育成・強化	98
ウ	震災に関する知識の普及	98
(2)	地震対策の強化	99
ア	県民への啓発普及事業と自主防災組織結成促進	99
イ	総合防災訓練の実施	99
ウ	第4次地震防災緊急事業五箇年計画の作成及び推進	99
5	石油コンビナート災害対策	100
(1)	防災対策	100
(2)	石油コンビナート等災害防止法の施行	100
(3)	鹿島臨海地域特別防災区域の状況	100
ア	特別防災区域の指定	100
イ	特定事業所の立地状況	100
(4)	特別防災区域の防災体制	101
ア	石油コンビナート等防災本部	101
イ	消防本部等	101
ウ	自衛防災組織	101
エ	共同防災組織及び特別防災区域協議会	103
(5)	特定防災施設及び防災資機材等の整備状況	103
(6)	事業所のレイアウト規制	103
ア	対象事業所の実態	103
イ	第一種事業所の新設等の状況	104
(7)	防災実態調査の実施	104
(8)	化学消火薬剤の備蓄	104
6	原子力防災対策	106
(1)	防災対策の現状	106
(2)	原子力災害対策特別措置法の対象事業所	107
7	防災ヘリコプターの体制	108
(1)	導入の目的	108
(2)	管理運営システム	108
(3)	運航体制	108
(4)	防災航空隊の主な活動	108
(5)	防災ヘリコプターの機種及び主な装備品	109
(6)	運航実績表	110

統計表

第1表	市町村消防の現況	111
第2表	消防本部別消防力	112
第3表	消防水利	118
第4表	消防職員の状況	122
第5表	消防団員の状況	124
第6表	消防団員の退職新任状況	128
第7表	消防機関の出動状況	132
第8表	消防費性質別歳出決算額	138
第9表	消防団員階級別年額報酬額・出勤手当	142
第10表	火災損害状況表	144
第11表	出火原因発火源別出火件数	148
第12表	損害額5千万円以上の火災	150
第13表	消防設備士試験実施状況	152
第14表	危険物取扱者試験実施状況	154
第15表	危険物施設数（完成検査済証交付施設）	156
第16表	防火対象物数	160
第17表	救急体制	164
第18表	救急出場件数	166
第19表	救急搬送人員	167
第20表	救急転送回数別及び年齢区分別搬送人員	168
第21表	救急収容所要時間別搬送人員	170
第22表	事故種別傷病程度別搬送人員	172
第23表	救急隊員の行った応急処置件数	176
第24表	自主防災組織の現況	185
第25表	鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所の状況	189
第26表	鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所等の防災資機材等の状況	191

参考

第1表	過去の主な風水害（昭和以降）	195
第2表	過去の主な地震被害	202
第3表	過去の主な津波被害	205
第4表	過去の大火	209
第5表	消防本部・署・出張所所在地	214
	茨城県の消防本部の状況	220